

# 業績データ

※数値は単位未満を切り捨てにしています。  
 ※諸比率(%)は表示未満を四捨五入にしています。

1.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	70	◆経理に関する指標等	
2.財産の状況		支払備金明細表	96
貸借対照表	71	責任準備金明細表	96
損益計算書	75	責任準備金残高の内訳	96
キャッシュ・フロー計算書	76	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)	97
株主資本等変動計算書	77	特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	97
債務者区分による債権の状況	78	契約者配当準備金明細表	97
リスク管理債権の状況	78	引当金明細表	98
元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	79	特定海外債権引当勘定の状況	98
保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	79	資本金等明細表	98
(参考)実質資産負債差額	80	保険料明細表	98
保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	80	保険金明細表	98
有価証券等の時価情報(会社計)	81	年金明細表	99
金銭の信託の時価情報	83	給付金明細表	99
デリバティブ取引の時価情報		解約返戻金明細表	99
(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	83	減価償却費明細表	99
経常利益等の明細(基礎利益)	85	事業費明細表	99
会社法による会計監査人の監査	85	税金明細表	100
財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	85	リース取引(借主側)	100
3.業務の状況を示す指標等		借入金等残存期間別残高	100
◆主要な業務の状況を示す指標等		◆資産運用に関する指標等(一般勘定)	
決算業績の概況	86	資産運用の概況	101
保有契約高及び新契約高	86	資産別運用利回り	102
年換算保険料	86	主要資産の平均残高	103
保障機能別保有契約高	87	資産運用収益明細表	103
個人保険及び個人年金保険契約		資産運用費用明細表	104
種類別保有契約高	88	利息及び配当金等収入明細表	104
異動状況の推移	89	有価証券売却益明細表	104
契約者配当の状況	91	有価証券売却損明細表	104
◆保険契約に関する指標等		有価証券評価損明細表	105
保有契約増加率	93	商品有価証券明細表	105
新契約平均保険金及び保有契約		商品有価証券売買高	105
平均保険金(個人保険)	93	有価証券明細表	105
新契約率(対年度始)	93	有価証券残存期間別残高	105
解約失効率(対年度始)	93	保有公社債の期末残高利回り	106
個人保険新契約平均保険料(月払契約)	94	業種別株式保有明細表	106
死亡率(個人保険主契約)	94	貸付金明細表	106
特約発生率(個人保険)	94	有形固定資産明細表	107
事業費率(対収入保険料)	94	固定資産等処分益明細表	107
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	95	固定資産等処分損明細表	107
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	95	貸付用不動産等減価償却費明細表	107
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	95	海外投融資の状況	107
未だ収受していない再保険金の額	95	海外投融資利回り	108
第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	95	公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	108
		各種ローン金利	108
		その他の資産明細表	108
		◆有価証券等の時価情報(一般勘定)	108
		4.特別勘定に関する指標等	108

# 1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	499,980	523,105	553,402	579,391	672,453
経常利益	5,555	6,895	19,404	25,855	36,736
基礎利益	522	5,108	14,466	22,286	22,674
当期純利益	0	0	5,223	6,018	13,932
総資産	3,082,450	3,305,685	3,727,869	3,883,162	4,598,502
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
有価証券残高	2,621,814	3,039,132	3,323,246	3,483,975	4,127,006
貸付金残高	48,667	53,750	58,551	61,197	65,006
責任準備金残高	2,386,887	2,606,578	2,778,004	2,991,571	3,229,981
資本金の額 (発行済株式総数)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)
ソルベンシー・マージン比率	2,613.4%	2,584.3%	2,812.0% (1,708.7%)	2,145.8%	2,195.2%
従業員数	2,017名	2,179名	2,272名	2,254名	2,312名
保有契約高	19,074,592	20,469,870	21,587,311	22,747,836	24,181,895
個人保険	14,909,767	16,341,149	17,586,362	18,660,253	20,217,978
個人年金保険	1,004,632	1,023,011	1,021,014	1,117,883	1,262,534
団体保険	3,160,192	3,105,709	2,979,935	2,969,699	2,701,381
団体年金保険保有契約高	7,373	6,190	5,410	4,439	3,685

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率については、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（リスク計測の厳格化等）がなされています。そのため、平成20年度～22年度と、平成23年度～24年度はそれぞれ異なる基準によって算出しています。なお、平成22年度の（ ）は、平成23年度以降における基準を平成22年度に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計額を記載しています。  
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の額を記載しています。

## 2. 財産の状況

### 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		平成24年度末 (平成25年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	23,813	0.61	45,005	0.98	21,192
現金	0		0		—
預貯金	23,813		45,005		21,192
コールローン	4,391	0.11	34,516	0.75	30,125
債券貸借取引支払保証金	58,753	1.51	28,366	0.62	△30,386
買入金銭債権	176,979	4.56	228,974	4.98	51,995
有価証券	3,483,975	89.72	4,127,006	89.75	643,030
国債	3,196,192		3,907,155		710,962
地方債	12,662		700		△11,962
社債	159,752		110,421		△49,330
株式	342		221		△121
外国証券	115,025		108,507		△6,517
貸付金	61,197	1.58	65,006	1.41	3,808
保険約款貸付	61,197		65,006		3,808
有形固定資産	943	0.02	900	0.02	△43
建物	282		299		16
その他の有形固定資産	661		601		△59
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	0
代理店貸	525	0.01	394	0.01	△131
再保険貸	2,087	0.05	1,957	0.04	△129
その他資産	39,751	1.02	51,204	1.11	11,452
未収金	27,617		31,900		4,283
前払費用	132		129		△2
未収収益	8,729		9,942		1,213
預託金	898		858		△39
金融派生商品	1,565		7,088		5,522
仮払金	810		1,284		474
繰延税金資産	31,569	0.81	15,978	0.35	△15,591
貸倒引当金	△853	△0.02	△836	△0.02	17
資産の部合計	3,883,162	100.00	4,598,502	100.00	715,340

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		平成24年度末 (平成25年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	3,087,146	79.50	3,338,037	72.59	250,890
支払備金	17,255		18,436		1,180
責任準備金	2,991,571		3,229,981		238,409
契約者配当準備金	78,319		89,620		11,300
代理店借	4,289	0.11	5,808	0.13	1,518
再保険借	3,145	0.08	3,006	0.07	△138
その他負債	658,299	16.95	1,066,062	23.18	407,762
債券貸借取引受入担保金	638,149		1,036,684		398,535
未払法人税等	3,858		8,556		4,698
未払金	187		238		50
未払費用	8,688		9,801		1,113
預り金	175		223		48
金融派生商品	5,945		8,187		2,242
リース債務	322		230		△92
仮受金	973		2,140		1,166
退職給付引当金	2,668	0.07	3,141	0.07	473
特別法上の準備金	3,969	0.10	4,369	0.10	399
価格変動準備金	3,969		4,369		399
負債の部合計	3,759,519	96.82	4,420,426	96.13	660,906
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.42	55,000	1.20	—
資本剰余金	35,000	0.90	35,000	0.76	—
資本準備金	35,000		35,000		—
利益剰余金	6,773	0.17	15,706	0.34	8,932
利益準備金	—		1,000		1,000
その他利益剰余金	6,773		14,706		7,932
繰越利益剰余金	6,773		14,706		7,932
株主資本合計	96,773	2.49	105,706	2.30	8,932
その他有価証券評価差額金	27,723	0.71	71,050	1.55	43,327
繰延ヘッジ損益	△854	△0.02	1,319	0.03	2,173
評価・換算差額等合計	26,869	0.69	72,369	1.57	45,500
純資産の部合計	123,642	3.18	178,075	3.87	54,433
負債及び純資産の部合計	3,883,162	100.00	4,598,502	100.00	715,340

## (平成24年度の注記事項)

### 1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
    - ① 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
    - ② 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。  
なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は184,135百万円、時価は196,305百万円です。  
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。  
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
    - ③ 子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式）の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
    - ④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
    - ⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
  - (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
  - (3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。
    - ① リース資産以外  
定率法を採用しています。
    - ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
  - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
  - (5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定の上回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。  
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。
  - (6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日 企業会計審議会））に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
  - (7) 価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
  - (8) 保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
  - (9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは当事業年度に費用処理しています。
  - (10) 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。
    - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
    - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
2. 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の同法に基づく減価償却方法に変更しています。これに伴う経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。
3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。  
生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。  
具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して金利変動による剰余（運用資産価値－保険負債価値）の変動を適切にコントロールするよう努めています。  
資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社では法務コンプライアンス部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。市場リスクの状況については、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。また、信用リスクについては、与信の状況を日々管理し、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	45,005	45,005	－
コールローン	34,516	34,516	－
債券貸借取引支払保証金	28,366	28,366	－
買入金銭債権	228,974	228,974	－
有価証券	4,126,784	4,403,800	277,015
満期保有目的の債券	2,476,000	2,740,845	264,845
責任準備金対応債券	184,135	196,305	12,170
その他有価証券	1,466,649	1,466,649	－
資産計	4,463,648	4,740,663	277,015
債券貸借取引受入担保金	1,036,684	1,036,684	－
負債計	1,036,684	1,036,684	－
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,097)	(2,097)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	997	997	－
デリバティブ取引計	(1,099)	(1,099)	－

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。  
有価証券の時価については、債券は事業年度末日の店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

債券店頭オプション取引の時価については、取引先金融機関から入手した価格によっています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

非上場株式(貸借対照表計上額221百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

保険約款貸付(貸借対照表計上額65,006百万円)については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は977,939百万円です。
5. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口による延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は1,802百万円です。
7. 関係会社に対する金銭債務総額は209百万円です。
8. 繰延税金資産の総額は49,933百万円、繰延税金負債の総額は33,955百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額254百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額36,507百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額4,634百万円、繰延ヘッジ損失1,767百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金31,475百万円、繰延ヘッジ利益2,352百万円です。当事業年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は将来税率との差異2.2%です。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
 

当事業年度期首現在高	78,319百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,805百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	14,104百万円
当事業年度末現在高	89,620百万円
10. 関係会社株式の額は0百万円です。
11. 担保に供されている資産は有価証券1,203百万円です。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の額は189百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の額は29,741百万円です。
13. 1株当たりの純資産額は111,297円33銭です。
14. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。
  - (1) ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
 

事業費	32百万円
-----	-------
  - (2) ストック・オプションの内容  
当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および監査役に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は7,228百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
16. 無形固定資産は電話加入権です。
17. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは29,308百万円(時価)であり、すべて自己保有しています。
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
経常収益	579,391	672,453	93,062
保険料等収入	505,530	566,566	61,035
再保険収入	497,085	558,047	60,961
資産運用収益	8,444	8,519	74
利息及び配当金等収入	69,120	101,298	32,178
預貯金利息	63,139	70,515	7,376
有価証券利息・配当金	31	7	△23
貸付金利息	61,031	68,288	7,257
その他利息配当金	1,720	1,813	92
有価証券売却益	355	406	50
金融派生商品収益	5,955	13,376	7,421
為替差益	—	1,228	1,228
その他運用収益	—	16,147	16,147
その他経常収益	25	30	4
年金特約取扱受入金	4,740	4,588	△152
保険金据置受入金	307	38	△268
その他経常収益	4,325	4,430	105
経常費用	107	118	11
経常費用	553,535	635,716	82,180
保険金等支払	242,637	294,304	51,667
年金	47,857	59,536	11,679
給付戻金	4,582	20,498	15,915
解約返戻金	60,287	79,861	19,573
その他返戻金	118,265	123,206	4,941
再保険料	979	1,452	473
責任準備金等繰入額	10,665	9,748	△916
支払準備金繰入額	214,896	239,591	24,694
責任準備金繰入額	1,329	1,180	△148
契約者配当金積立利息繰入額	213,566	238,409	24,843
資産運用費用	0	0	0
支払利息	5,259	2,112	△3,146
有価証券売却損	721	1,002	280
有価証券評価損	2,117	1,030	△1,087
金融派生商品費用	—	18	18
為替差損	1,974	—	△1,974
貸倒引当金繰入額	357	—	△357
その他運用費用	83	55	△27
事業費用	3	5	1
その他経常費用	84,583	93,275	8,692
保険金据置支払	6,159	6,432	273
税金	3,037	3,076	39
減価償却費	1,779	1,976	197
退職給付引当金繰入額	335	358	23
その他経常費用	462	473	10
特別利益	545	547	2
特別利益	25,855	36,736	10,881
固定資産等処分損	556	613	56
特別法上の準備金繰入額	23	10	△13
価格変動準備金	358	399	40
子会社支援	(358)	(399)	(40)
その他特別損失	150	200	50
契約者配当準備金繰入額	24	3	△20
税引前当期純利益	4,971	14,104	9,133
法人税及び住民税	20,327	22,018	1,690
法人税等調整額	8,004	12,651	4,646
法人税等合計	6,304	△4,565	△10,870
当期純利益	14,309	8,085	△6,223
当期純利益	6,018	13,932	7,914

(平成24年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益総額は0百万円、費用総額は1,244百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券12,508百万円、株式等34百万円、外国証券832百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は国債等債券214百万円、外国証券815百万円です。
4. 有価証券評価損は株式等18百万円です。
5. 支払準備金繰入額の計算上差し上げられた出再支払準備金戻入額の金額は34百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は399百万円です。
6. 金融派生商品収益には、評価益が12百万円含まれています。
7. 1株当たりの当期純利益は8,708円10銭です。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益 (△は損失)		20,327	22,018	1,690
減価償却費		335	358	23
支払備金の増減額 (△は減少)		1,329	1,180	△148
責任準備金の増減額 (△は減少)		213,566	238,409	24,843
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0	0
契約者配当準備金繰入額		4,971	14,104	9,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		81	△17	△98
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		462	473	10
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		358	399	40
利息及び配当金等収入		△63,139	△70,515	△7,376
有価証券関係損益 (△は益)		△3,813	△12,323	△8,510
支払利息		721	1,002	280
為替差損益 (△は益)		362	△16,149	△16,512
有形固定資産関係損益 (△は益)		23	10	△13
代理店貸の増減額 (△は増加)		△42	131	173
再保険貸の増減額 (△は増加)		△503	129	633
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△3,346	△10,105	△6,758
代理店借の増減額 (△は減少)		322	1,518	1,195
再保険借の増減額 (△は減少)		139	△138	△277
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		4,149	7,728	3,579
その他		6	11	5
小 計		176,312	178,228	1,915
利息及び配当金等の受取額		63,712	72,787	9,075
利息の支払額		△726	△973	△247
契約者配当金の支払額		△2,846	△2,805	41
法人税等の支払額		△9,787	△7,953	1,833
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>226,664</b>	<b>239,283</b>	<b>12,619</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
預貯金の純増減額 (△は増加)		18,000	—	△18,000
買入金銭債権の取得による支出		△102,949	△21,992	80,957
買入金銭債権の売却・償還による収入		116,998	46,000	△70,998
有価証券の取得による支出		△826,783	△1,197,781	△370,998
有価証券の売却・償還による収入		698,607	641,744	△56,863
貸付けによる支出		△39,121	△40,260	△1,139
貸付金の回収による収入		36,475	36,451	△23
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額 (△は減少)		△192,677	△2,278	190,399
その他		—	△0	△0
資産運用活動計		△291,451	△538,116	△246,665
(営業活動及び資産運用活動計)		(△64,787)	(△298,833)	(△234,046)
有形固定資産の取得による支出		△252	△287	△35
有形固定資産の売却による収入		△0	△6	△5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△291,704</b>	<b>△538,411</b>	<b>△246,706</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		73,396	431,200	357,803
配当金の支払額		—	△5,000	△5,000
その他		△120	△134	△14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>73,276</b>	<b>426,065</b>	<b>352,789</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		△70	370	441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		8,165	127,308	119,142
現金及び現金同等物期首残高		155,025	163,190	8,165
現金及び現金同等物期末残高		163,190	290,498	127,308

## (平成24年度の注記事項)

- キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。
- 平成24年度末の現金及び現金同等物は、現金及び預貯金45,005百万円、コールローン34,516百万円および買入金銭債権210,977百万円です。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
株 資 本	55,000	55,000	—
当 期 首 末 残 額 合 計	—	—	—
資 本 剰 余 金 高 額 計	55,000	55,000	—
当 期 首 末 残 額 合 計	—	—	—
資 本 剰 余 金 高 額 計	35,000	35,000	—
当 期 首 末 残 額 合 計	—	—	—
利 益 剰 余 金 高 額 計	35,000	35,000	—
当 期 首 末 残 額 合 計	—	—	—
利 益 剰 余 金 高 額 計	—	—	—
当 期 首 末 残 額 合 計	—	—	—
利 益 剰 余 金 高 額 計	—	1,000	1,000
当 期 首 末 残 額 合 計	—	1,000	1,000
利 益 剰 余 金 高 額 計	—	1,000	1,000
当 期 首 末 残 額 合 計	—	—	—
利 益 剰 余 金 高 額 計	754	6,773	6,018
当 期 首 末 残 額 合 計	—	△6,000	△6,000
利 益 剰 余 金 高 額 計	6,018	13,932	7,914
当 期 首 末 残 額 合 計	6,018	7,932	1,914
利 益 剰 余 金 高 額 計	6,773	14,706	7,932
当 期 首 末 残 額 合 計	754	6,773	6,018
利 益 剰 余 金 高 額 計	—	△5,000	△5,000
当 期 首 末 残 額 合 計	6,018	13,932	7,914
利 益 剰 余 金 高 額 計	6,018	8,932	2,914
当 期 首 末 残 額 合 計	6,773	15,706	8,932
株 主 資 本 高 額 計	90,754	96,773	6,018
当 期 首 末 残 額 合 計	—	△5,000	△5,000
資 本 剰 余 金 高 額 計	6,018	13,932	7,914
当 期 首 末 残 額 合 計	6,018	8,932	2,914
利 益 剰 余 金 高 額 計	96,773	105,706	8,932
当 期 首 末 残 額 合 計	—	—	—
利 益 剰 余 金 高 額 計	6,587	27,723	21,136
当 期 首 末 残 額 合 計	21,136	43,327	22,190
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	21,136	43,327	22,190
当 期 首 末 残 額 合 計	27,723	71,050	43,327
資 本 剰 余 金 高 額 計	△2,890	△854	2,035
当 期 首 末 残 額 合 計	2,035	2,173	137
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,035	2,173	137
当 期 首 末 残 額 合 計	△854	1,319	2,173
評 価 換 算 差 額 等 高 額 計	3,697	26,869	23,172
当 期 首 末 残 額 合 計	23,172	45,500	22,328
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	23,172	45,500	22,328
当 期 首 末 残 額 合 計	26,869	72,369	45,500
純 資 産 高 額 計	94,451	123,642	29,190
当 期 首 末 残 額 合 計	—	△5,000	△5,000
利 益 剰 余 金 高 額 計	6,018	13,932	7,914
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	23,172	45,500	22,328
当 期 首 末 残 額 合 計	29,190	54,433	25,243
純 資 産 高 額 計	123,642	178,075	54,433

(平成24年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	—	—	1,600
合 計	1,600	—	—	1,600

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	5,000	3,125.00	平成24年 6月30日	平成24年 8月9日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	11,600	利益剰余金	7,250.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月14日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成23年度末	平成24年度末
小 (対 合 計 比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
	危 険 債 権	—	—
	要 管 理 債 権	—	—
	計	0	0
	(対 合 計 比)	(0.0)	(0.0)
正 常 債 権	698,985	1,047,191	
合 計	698,985	1,047,191	

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。  
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	0	0
3カ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	0 (0.0)	0 (0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	393,938	483,494
資 本 金 等	96,773	94,106
価 格 変 動 準 備 金	3,969	4,369
危 険 準 備 金	25,786	27,427
一 般 貸 倒 引 当 金	442	495
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	36,004	92,273
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	153,491	179,356
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控 除 項 目	—	—
そ の 他	77,470	85,465
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_3)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	36,715	44,048
保 険 リ ス ク 相 当 額 R <sub>1</sub>	12,830	13,019
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>3</sub>	3,162	3,597
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 R <sub>2</sub>	6,061	5,866
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 R <sub>3</sub>	25,918	33,711
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 R <sub>7</sub>	—	—
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 R <sub>4</sub>	959	1,123
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,145.8%	2,195.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出した比率です。

2. ソルベンシー・マージン総額の内訳における各金額は、貸借対照表に計上された金額の全部または一部を記載しています。

3. リスクの合計額における各リスク相当額の意味は下記のとおりです。

保険リスク相当額R<sub>1</sub>および第三分野保険の保険リスク相当額R<sub>3</sub>：

大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額R<sub>2</sub>：

運用環境の悪化等により、実際の資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

資産運用リスク相当額R<sub>3</sub>：

株価暴落・為替相場の激変などにより保有する資産の価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

最低保証リスク相当額R<sub>7</sub>：

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

経営管理リスク相当額R<sub>4</sub>：

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

## (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,981,048	4,875,517
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,489,519	4,092,680
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	491,528	782,837
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	97,886	277,015
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	393,642	505,821

(注) 実質資産負債差額は、有価証券や不動産の含み損益などを反映した資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金など資本性の高い負債を控除した負債の合計を差し引いて算出したもので、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつです（「実質資産負債差額A」）。この数値がマイナスになると、実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。

また、保険会社向けの総合的な監督指針（平成17年8月12日発出）においては、実質資産負債差額による早期是正措置の適用の具体的なルールが定められており、当社では同措置の適用に際し使用される実質資産負債差額を「実質資産負債差額B」として開示しています。

「実質資産負債差額B」が正の値であり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、「実質資産負債差額A」が負の値になっても、原則として監督当局は業務停止命令を発出しないうこととされています。

「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は81ページに記載しています。

## 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	394,136	483,746
資 本 金 等	96,970	94,358
価 格 変 動 準 備 金	3,969	4,369
危 険 準 備 金	25,786	27,427
異 常 危 険 準 備 金	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金	442	495
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	36,004	92,273
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	153,491	179,356
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控 除 項 目	—	—
そ の 他	77,470	85,465
リ ス ク の 合 計 額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	36,716	44,050
保 険 リ ス ク 相 当 額 R <sub>1</sub>	12,830	13,019
一 般 保 険 リ ス ク 相 当 額 R <sub>5</sub>	—	—
巨 大 災 害 リ ス ク 相 当 額 R <sub>6</sub>	—	—
第 三 分 野 保 険 の 保 険 リ ス ク 相 当 額 R <sub>8</sub>	3,162	3,597
少 額 短 期 保 険 業 者 の 保 険 リ ス ク 相 当 額 R <sub>9</sub>	—	—
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 R <sub>2</sub>	6,061	5,866
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 R <sub>7</sub>	—	—
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 R <sub>3</sub>	25,919	33,713
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 R <sub>4</sub>	959	1,123
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,146.9%	2,196.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

## 有価証券等の時価情報（会社計）

### 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

### 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	2,142,339	2,226,235	83,896	95,216	△11,320	2,476,000	2,740,845	264,845	266,242	△1,396
責任準備金対応債券	221,781	235,771	13,990	14,036	△46	184,135	196,305	12,170	12,218	△48
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,256,583	1,296,587	40,004	44,476	△4,471	1,613,098	1,715,624	102,525	102,582	△56
公 社 債	1,067,811	1,106,875	39,063	43,528	△4,464	1,353,629	1,455,462	101,833	101,879	△45
株 式	60	97	36	36	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	11,730	12,636	905	912	△6	10,494	11,186	692	703	△10
公 社 債	11,730	12,636	905	912	△6	10,494	11,186	692	703	△10
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	176,979	176,979	—	—	—	228,974	228,974	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	20,000	20,000	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,620,704	3,758,595	137,890	153,729	△15,838	4,273,233	4,652,775	379,541	381,042	△1,501
公 社 債	3,329,544	3,458,297	128,753	144,554	△15,801	3,916,444	4,288,441	371,996	373,439	△1,442
株 式	60	97	36	36	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	114,120	123,221	9,101	9,138	△37	107,814	115,359	7,544	7,602	△58
公 社 債	114,120	123,221	9,101	9,138	△37	107,814	115,359	7,544	7,602	△58
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	176,979	176,979	—	—	—	228,974	228,974	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	20,000	20,000	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## 業績データ

### ○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末			平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,861,431	1,956,648	95,216	2,395,488	2,661,730	266,242
公 社 債	1,861,431	1,956,648	95,216	2,395,488	2,661,730	266,242
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	280,908	269,587	△11,320	80,511	79,114	△1,396
公 社 債	280,908	269,587	△11,320	80,511	79,114	△1,396
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

### ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末			平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	219,191	233,227	14,036	181,846	194,064	12,218
公 社 債	118,109	123,919	5,810	86,808	92,126	5,318
外 国 証 券	101,082	109,308	8,226	95,038	101,937	6,899
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,590	2,544	△46	2,288	2,240	△48
公 社 債	1,283	1,267	△15	6	6	△0
外 国 証 券	1,307	1,276	△30	2,282	2,234	△47
そ の 他	—	—	—	—	—	—

### ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末			平成24年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	893,757	938,233	44,476	1,298,273	1,400,855	102,582
公 社 債	882,401	925,929	43,528	1,288,239	1,390,118	101,879
株 式	60	97	36	—	—	—
外 国 証 券	11,294	12,206	912	10,034	10,737	703
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	362,826	358,354	△4,471	314,824	314,768	△56
公 社 債	185,410	180,945	△4,464	65,390	65,344	△45
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	436	429	△6	460	449	△10
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	176,979	176,979	—	228,974	228,974	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	20,000	20,000	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	5	0
その他の有価証券	239	221
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	239	221
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
合 計	245	221

## 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

### 定性的情報

#### (1) 取引の内容

当社が利用している主たるデリバティブ取引は、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、為替予約取引です。

#### (2) 利用目的・取組み方針

当社では、ALM（資産・負債総合管理）の観点から、現物資産を補完して、将来の金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的として、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引を行っています。

具体的には、長期間にわたり予定利率を保証するという負債の性格から、負債の時価は、金利の変動により増減します。この負債の性格にあわせて、運用資産を構成し、資産と負債の差額である剰余の時価が将来の金利変動によって受ける影響を適切にコントロールする必要があると考えます。現状、債券等の円金利資産を中心に運用していますが、これらを補完するものとして、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引を活用しています。

したがって、投機的な収益獲得を目的とした取引や、流動性の低い取引は行わないこととしています。

なお、為替予約取引についても、投機的な収益獲得を目的とした取引ではなく、外貨建債券の売買等に充当する取引として活用しています。

#### (3) リスクの内容・リスク管理態勢

デリバティブ取引には、現物資産同様、市場リスク（市場環境の変化、金利変動等によりデリバティブ取引の時価が変動するリスク）や、信用リスク（取引相手の倒産等により契約が履行されないリスク）が伴います。

上記のとおり、当社で行っている金利スワップ取引、債券店頭オプション取引については、ALM（資産・負債総合管理）の観点から、現物資産を補完して、将来の金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的としています。

したがって、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引単体のリスクを見るのではなく、現物資産と合算した資産全体と、保険契約という負債との差額である剰余の時価が、将来の金利変動によって受ける影響度合いを定量的に評価することが重要と考えています。

このような市場リスクについては、ALM（資産・負債総合管理）の手法を用いて評価・分析・管理を行うとともに、リスクの状況を担当役員およびリスク管理委員会委員長に定期的に報告しています。

信用リスクについては、信用度の高い金融機関を相手として取引を行うとともに、現物資産同様、リスク量を日々管理し、定期的に担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

## 定量的情報

## (1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（平成24年度末）

(単位：百万円)

区 分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	997	—	—	—	—	997
ヘッジ会計非適用分	△1,382	△1	—	△744	—	△2,128
合計	△384	△1	—	△744	—	△1,130

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

## (2) 金利関連

## ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度末			平成24年度末				
		契約額等 うち1年超	時 価	差損益	契約額等 うち1年超	時 価	差損益		
店	金利スワップ取引								
頭	固定金利受取/変動金利支払	9,000	9,000	609	609	333,000	333,000	2,047	2,047
頭	固定金利支払/変動金利受取	56,000	56,000	△2,757	△2,757	78,000	78,000	△3,429	△3,429
合	計			△2,148				△1,382	

## ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度末			平成24年度末				
		契約額等 うち1年超	時 価	差損益	契約額等 うち1年超	時 価	差損益		
店	金利スワップ取引								
頭	固定金利受取/変動金利支払	60,100	60,100	△2,238	△2,238	60,100	60,100	997	997
頭	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△2,238				997	

## (参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成（平成24年度末）

(単位：百万円、%)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取固定/支払変動スワップ想定元本	—	—	—	—	199,000	194,100	393,100
平均受取固定金利	—	—	—	—	0.67	1.35	1.01
平均支払変動金利	—	—	—	—	0.26	0.27	0.26
受取変動/支払固定スワップ想定元本	—	—	—	—	17,000	61,000	78,000
平均受取変動金利	—	—	—	—	0.27	0.29	0.29
平均支払固定金利	—	—	—	—	0.82	1.91	1.67
合計	—	—	—	—	216,000	255,100	471,100

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、平成24年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示していません。

## (3) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度末			平成24年度末				
		契約額等 うち1年超	時 価	差損益	契約額等 うち1年超	時 価	差損益		
店	為替予約								
頭	売 (米ドル)	1,115	—	8	8	185	—	1	1
頭	買 (米ドル)	1,115	—	8	8	185	—	1	1
頭	買 (米ドル)	161	—	△1	△1	309	—	△2	△2
頭	買 (米ドル)	161	—	△1	△1	309	—	△2	△2
合	計			6				△1	

## (4) 株式関連

該当ありません。

## (5) 債券関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年度末			平成24年度末		
		契約額等 うち1年超	時 価	差損益	契約額等 うち1年超	時 価	差損益
店	債券店頭オプション取引						
頭	売	—	—	—	—	—	—
頭	売	(—)	(—)	—	—	—	—
頭	売	(—)	(—)	—	—	—	—
頭	買	—	—	—	—	—	—
頭	買	(—)	(—)	—	—	—	—
頭	買	(—)	(—)	—	—	—	—
合	計			—			—

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、( )で契約時のオプション料を示しています。  
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

## (6) 定量的情報に関する補足説明

## ・想定元本（契約金額）に関する補足説明

金利スワップ取引に係る想定元本は、金利交換等に係る名目的なものであり、当該金額自体が、そのまま取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

## ・時価算定に係る補足説明

金利スワップについては、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格を表示しています。

為替予約については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として理論価格を算出しています。債券店頭オプションについては、取引先金融機関から入手した価格によっています。

## ・差損益に関する補足説明

当社で行っている金利スワップ取引は、金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的としています。したがって、金利スワップ取引単体の差損益に着目するのではなく、現物資産と合算した資産全体および保険契約という負債とのトータルで見ることがあります。

## 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	比較増減
基礎利益 A	22,286	22,674	388
キャピタル収益	9,081	30,970	21,888
有価証券売却益	5,955	13,376	7,421
金融派生商品収益	—	1,446	1,446
為替差益	—	16,147	16,147
その他キャピタル収益	3,126	—	△3,126
キャピタル費用	4,454	15,265	10,810
有価証券売却損	2,117	1,030	△1,087
有価証券評価損	—	18	18
金融派生商品費用	1,979	—	△1,979
為替差損	357	—	△357
その他キャピタル費用	—	14,216	14,216
キャピタル損益 B	4,626	15,705	11,078
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	26,913	38,380	11,467
臨時費用	1,057	1,643	585
危険準備金繰入額	1,026	1,640	614
個別貸倒引当金繰入額	31	2	△28
臨時損益 C	△1,057	△1,643	△585
経常利益 A+B+C	25,855	36,736	10,881

- (注) 1. 損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めています。平成23年度においては4百万円の益、平成24年度においては218百万円の損です。
2. その他キャピタル収益およびその他キャピタル費用は、それぞれ外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額および増加額であり、損益計算書の責任準備金繰入額に含まれています。

## 会社法による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。

## 財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等は、不実の記載がないことを平成25年5月16日付で確認しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備しておりますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを確認していること。

# 3. 業務の状況を示す指標等

## ◆主要な業務の状況を示す指標等

### 決算業績の概況

14ページ～18ページ「2012年度の事業概況」をご参照ください。

### 保有契約高及び新契約高

#### 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,288	108.6	186,602	106.1	3,602	109.6	202,179	108.3
個人年金保険	265	107.8	11,178	109.5	300	113.5	12,625	112.9
団体保険	—	—	29,696	99.7	—	—	27,013	91.0
団体年金保険	—	—	44	82.1	—	—	36	83.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額を記載しています。

#### 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度				平成24年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	461	99.1	25,156	94.6	527	114.3	31,375	124.7
個人年金保険	38	208.0	1,780	171.9	59	155.2	2,648	148.8
団体保険	—	—	309	158.8	—	—	150	48.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社では、個人保険および個人年金保険の転換制度は設けていませんので、上記件数および金額はすべて新契約です。  
2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資を記載しています。  
3. 団体年金保険の金額は第1回収入保険料を記載しています。

### 年換算保険料

#### 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,485	106.8	3,886	111.5
個人年金保険	708	100.5	818	115.5
合 計	4,194	105.7	4,704	112.2
うち医療保障・生前給付保障等	871	109.7	995	114.2
うち医療・がん	715	114.0	819	114.6

## 新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	490	109.6	676	137.9
個人年金保険	82	137.2	130	157.2
合 計	573	112.9	806	140.7
うち医療保障・生前給付保障等	139	118.2	179	128.6
うち医療・がん	131	119.7	156	119.4

(注) 1. 年換算保険料は、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額を記載しています。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障です。

## 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成23年度末	平成24年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	18,606,915	20,166,450
		個人年金保険	—	—
		団体保険	2,969,594	2,701,282
		団体年金保険	—	—
		その他共計	21,576,510	22,867,733
	災害死亡	個人保険	( 1,794,850)	( 1,745,393)
		個人年金保険	( 604)	( 548)
		団体保険	( 47,568)	( 46,788)
		団体年金保険	( —)	( —)
		その他共計	( 1,843,024)	( 1,792,730)
	その他の条件付死亡	個人保険	( —)	( —)
		個人年金保険	( —)	( —)
団体保険		( 1,463)	( 1,344)	
団体年金保険		( —)	( —)	
	その他共計	( 1,463)	( 1,344)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	53,337	51,528
		個人年金保険	1,091,490	1,153,642
		団体保険	5	5
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,144,834	1,205,176
	年 金	個人保険	( —)	( —)
		個人年金保険	( 158,709)	( 173,218)
		団体保険	( 15)	( 15)
		団体年金保険	( —)	( —)
		その他共計	( 158,725)	( 173,233)
	そ の 他	個人保険	—	—
		個人年金保険	26,392	108,891
団体保険		99	93	
団体年金保険		4,439	3,685	
	その他共計	30,931	112,670	
入院保障	災害入院	個人保険	( 6,594)	( 7,353)
		個人年金保険	( 6)	( 6)
		団体保険	( 136)	( 128)
		団体年金保険	( —)	( —)
		その他共計	( 6,746)	( 7,496)
	疾病入院	個人保険	( 6,632)	( 7,389)
		個人年金保険	( 7)	( 6)
		団体保険	( —)	( —)
		団体年金保険	( —)	( —)
		その他共計	( 6,648)	( 7,403)
	その他の条件付入院	個人保険	( 17,227)	( 17,553)
		個人年金保険	( 1)	( 1)
団体保険		( 2)	( 2)	
団体年金保険		( —)	( —)	
	その他共計	( 17,231)	( 17,556)	

- (注) 1.( )内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に含めています。  
 2.「生存保障」欄の「満期・生存給付」の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。  
 3.「生存保障」欄の「年金」の金額は、年金年額を表します。  
 4.「生存保障」欄の「その他」の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。  
 5.「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。  
 6.「入院保障」欄の「疾病入院」のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成23年度末	平成24年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	147,471	145,273
	個 人 年 金 保 険	62	58
	団 体 保 険	210,749	206,186
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	358,282	351,517
手 術 保 障	個 人 保 険	1,640,500	1,775,165
	個 人 年 金 保 険	1,406	1,322
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	1,641,906	1,776,487

## 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成23年度末	平成24年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	6,143,331	6,497,982
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	10,550,883	11,878,831
	そ の 他 共 計	18,437,074	20,003,756
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	164,377	158,226
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	223,179	214,222
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	1,117,883	1,262,534
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	829,595	807,419
	傷 害 特 約	774,198	759,824
	災 害 入 院 特 約	1,225	1,128
	疾 病 入 院 特 約	1,246	1,147
	成 人 病 特 約	41	37
	その他の条件付入院特約	7,977	8,151

- (注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。  
 2. 入院特約の金額は、入院給付日額を表します。

## 異動状況の推移

### 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	3,029,017	17,586,362	3,288,150	18,660,253
新 契 約	461,744	2,515,613	527,668	3,137,510
更 新	46,866	25,765	30,379	23,745
復 活	17,206	51,761	16,271	46,644
保 険 金 額 の 増 加	—	34,311	—	31,266
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
そ の 他 の 増 加	56	1,711	63	1,835
死 亡	4,794	27,968	4,911	26,603
満 期	72,825	57,034	53,380	62,207
保 険 金 額 の 減 少	—	295,440	—	325,934
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	141,067	985,337	154,993	1,062,899
失 効	44,514	148,173	44,334	155,494
そ の 他 の 減 少	3,539	41,317	2,447	50,138
年 末 現 在	3,288,150	18,660,253	3,602,466	20,217,978
(増 加 率)	(8.6%)	(6.1%)	(9.6%)	(8.3%)
純 増 加	259,133	1,073,891	314,316	1,557,724
(増 加 率)	(△10.9%)	(△13.8%)	(21.3%)	(45.1%)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

### 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	245,988	1,021,014	265,137	1,117,883
新 契 約	38,055	178,010	59,079	264,823
復 活	40	160	97	487
金 額 の 増 加	—	—	—	—
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
そ の 他 の 増 加	14,167	41,756	40,633	156,470
死 亡	849	4,064	896	4,300
支 払 満 了	69	—	96	—
金 額 の 減 少	—	935	—	957
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	5,435	26,128	6,995	34,468
失 効	171	1,029	422	1,744
そ の 他 の 減 少	26,589	90,900	55,687	235,658
年 末 現 在	265,137	1,117,883	300,850	1,262,534
(増 加 率)	(7.8%)	(9.5%)	(13.5%)	(12.9%)
純 増 加	19,149	96,869	35,713	144,651
(増 加 率)	( — )	( — )	(86.5%)	(49.3%)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

## 団体保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	8,211,496	2,979,935	7,976,671	2,969,699
新 契 約	27,892	30,994	30,208	15,027
更 新	7,315,271	2,865,910	7,397,748	2,520,167
復 活	166	350	—	—
中 途 加 入	533,209	232,263	428,311	214,923
保 険 金 額 の 増 加	14,273	9,553	30,493	23,559
そ の 他 の 増 加	1,303	839	2,698	2,026
死 亡	20,356	4,517	16,977	3,882
満 期	7,380,636	2,847,991	7,954,807	2,747,887
脱 退	699,213	195,676	569,928	163,959
保 険 金 額 の 減 少	6,766	87,387	7,818	111,444
解 約	5,510	9,670	13,146	12,149
失 効	1,231	3,317	213	2,032
そ の 他 の 減 少	5,720	1,586	4,813	2,667
年 末 現 在	7,976,671	2,969,699	7,275,752	2,701,381
(増 加 率)	(△2.9%)	(△0.3%)	(△8.8%)	(△9.0%)
純 増 加	△234,825	△10,235	△700,919	△268,317
(増 加 率)	( — )	( — )	( — )	( — )

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。  
2. 件数は被保険者数を表します。

## 団体年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	34,346	5,410	31,019	4,439
新 契 約	—	—	—	—
年 金 支 払	9,408	81	9,205	73
一 時 金 支 払	3,874	527	3,469	796
解 約	2,587	680	102	53
年 末 現 在	31,019	4,439	29,292	3,685
(増 加 率)	(△9.7%)	(△17.9%)	(△5.6%)	(△17.0%)
純 増 加	△3,327	△971	△1,727	△753
(増 加 率)	( — )	( — )	( — )	( — )

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。  
2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。  
3. 年金支払、一時金支払、解約の金額は、支払金額です。  
4. 件数は被保険者数を表します。

## 契約者配当の状況

### (1) 配当の仕組み

#### a. 個人保険・個人年金保険

次の保険種類にご契約の場合、契約者配当金をお支払いします。(運用実績によってはお支払いできないこともあります。)

5年ごと利差配当付終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険、5年ごと利差配当付総合終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険、5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険、5年ごと利差配当付養老保険、5年ごと利差配当付個人年金保険、5年ごと利差配当付こども保険

契約者配当金は、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合に、ご契約後5年ごとにお支払いします。(これを「5年ごと利差配当」といいます。)

保険料を計算するにあたっては、あらかじめ当社の定める予定利率により見込まれる運用益を割り引いており、その分、保険料は割安になっていますが、5年ごと利差配当は、実際の運用利回りが予定利率を上回り、実際の運用益があらかじめ見込まれた運用益を上回った場合に5年ごとに配当としてお支払いするものです。

当社は、毎年当該事業年度にかかる責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合、当社の定める配当基準利回りより予定利率に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てられている契約者配当準備金を取り崩します。したがって、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合(ただし、契約日から2年以上経過後)、または保険金のお支払い等によってご契約が消滅した場合(ただし、契約日から1年以上経過後)にも契約者配当金をお支払いしますが、解約もしくは減額の場合にお支払いする契約者配当金は、保険金のお支払い等の場合に比べ少なくなります。

#### b. 団体保険

保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お払込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金を基礎として収支計算を行い、剰余金が生じた場合に会社の定める方法に基づいてお支払いします。

#### c. 団体年金保険

団体年金保険では、中長期的な資産運用の観点から予定利率を設定していますが、各年度の運用利回りがこれを上回った場合に、契約者配当として還元しています。

### (2) 配当の状況

#### a. 個人保険・個人年金保険

平成24年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、平成23年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

#### 配当基準利回り

##### ①東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	平成23年度	平成24年度
一時払契約以外	平成11年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年 5月 2日以降 平成13年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	平成13年 4月 2日以降	下記以外の契約	1.80	1.80
5年ごと利差配当付養老保険		1.70	1.70	
5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険				
一時払契約	平成10年 8月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	平成10年 8月 2日以降 平成11年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
	平成11年 5月 2日以降 平成14年 10月 1日以前	すべての一時払契約	1.50	1.50
	平成14年 10月 2日以降 平成15年 2月 1日以前	下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00
5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付総合終身保険				
すべての一時払契約		1.00	1.00	

## ②旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	平成23年度	平成24年度
一時払契約以外	平成11年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年 4月 2日以降 平成13年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
平成13年 4月 2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.70	1.70	
一時払契約	平成11年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	平成11年 4月 2日以降 平成13年 4月 1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	平成13年 4月 2日以降	すべての一時払契約	1.40	1.40
平成15年 4月 2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00	

## 平成24年度決算に基づく契約者配当金例示

平成24年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成20年度	5年	10,275円	526円
平成15年度	10年	10,455円	1,963円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

ご契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成20年度	5年	8,620円	410円
平成15年度	10年	8,765円	1,641円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

ご契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成20年度	5年	13,395円	722円
平成15年度	10年	13,415円	2,599円

<例4> 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳ご契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

ご契約年度	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成20年度	5年	11,645円	686円
平成15年度	10年	11,645円	2,430円

(注) 経過年数とは、平成25年4月1日から平成26年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

また、ご契約年度が平成20年度のご契約は、契約日が平成20年4月1日、ご契約年度が平成15年度のご契約は、契約日が平成15年4月1日（旧東京海上あんしん生命契約）のものを例示しています。

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

## b. 団体保険・団体年金保険

平成24年度は、平成23年度の基準に据え置きました。

## ◆保険契約に関する指標等

### 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
個 人 保 険	6.1	8.3
個 人 年 金 保 険	9.3	5.7
団 体 保 険	△0.3	△9.0
団 体 年 金 保 険	△17.9	△17.0

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約について算出しています。

### 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
新 契 約 平 均 保 険 金	13,010	13,534
保 有 契 約 平 均 保 険 金	10,335	10,402

(注) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金は、それぞれ分子は新契約高、保有契約高、分母は新契約件数、保有契約件数として算出していますが、死亡保障のない医療保険およびがん保険等については、分子の契約高に算入していませんので、分母の件数からも除いています。

### 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
個 人 保 険	14.3	16.8
個 人 年 金 保 険	17.8	24.3
団 体 保 険	1.0	0.5

(注) 1. 新契約率は、年度始保有契約高に対する新契約高の割合を表します。  
2. 個人年金保険の年度始保有契約高は年金支払開始前契約を対象としています。

### 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
個 人 保 険	6.4	6.6
個 人 年 金 保 険	2.8	3.4
団 体 保 険	5.0	3.4

(注) 解約失効率は、分子を解約・失効となった契約の死亡保障保険金額（異動による増減額と復活契約による契約高の修正後）、分母を年度始の保有保険金額として算出しています。  
なお、個人年金保険は年金支払開始前契約を対象として年金開始時点の年金原資に基づき算出しています。

## 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

平成23年度	平成24年度
95,632	103,865

（注）月払契約の第1回保険料を1.2倍したものを第1回保険料入金件数で除して算出しています。

## 死亡率（個人保険主契約）

（単位：‰）

件数率		金額率	
平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
1.47	1.48	1.31	1.30

（注）1. 件数率は、分子を死亡による支払件数、分母を平均保有契約件数として算出しています。  
2. 金額率は、分子を死亡による支払保険金額、分母を平均保有保険金額として算出しています。

## 特約発生率（個人保険）

（単位：‰）

区 分		平成23年度	平成24年度
災害死亡保障契約	件数	0.137	0.072
	金額	0.170	0.086
障害保障契約	件数	0.136	0.109
	金額	0.047	0.049
災害入院保障契約	件数	3.725	4.010
	金額	112.155	114.314
疾病入院保障契約	件数	38.168	39.210
	金額	747.572	755.076
成人病入院保障契約	件数	13.274	13.082
	金額	245.104	282.645
疾病・傷害手術保障契約	件数	35.688	38.118

（注）1. 件数の特約発生率は、分子を支払件数、分母を平均保有特約件数として算出しています。  
2. 金額の特約発生率は、分子を支払金額、分母を平均保有保障金額として算出しています。

## 事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

平成23年度	平成24年度
17.0	16.7

## 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成 23 年度	平成 24 年度
5社	5社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

平成 23 年度	平成 24 年度
100%	100%

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格 付 区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
AA+	10%	14%
AA-	81%	71%
A+	8%	15%
A	1%	—

- (注) 1. 格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいています。  
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

平成 23 年度	平成 24 年度
1,153	1,199

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

## 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	平成 23 年度	平成 24 年度
第三分野発生率	33.5	32.2
医療（疾病）	31.0	30.8
がん	41.3	39.6
その他	20.4	15.8

(注) 介護給付については販売量が少なく有意な情報が得られないため「その他」に含めています。

## ◆経理に関する指標等

## 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成23年度末	平成24年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	6,623	4,463
	災 害 保 険 金	248	84
	高 度 障 害 保 険 金	334	248
	満 期 保 険 金	523	630
	そ の 他	—	—
小 計	7,730	5,426	
年 金	252	836	
給 付 金	3,302	3,708	
解 約 返 戻 金	5,890	8,396	
保 険 金 据 置 支 払 金	12	20	
そ の 他 共 計	17,255	18,436	

## 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成23年度末	平成24年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	2,450,170	2,715,002
	(一般勘定)	(2,450,170)	(2,715,002)
	(特別勘定)	( — )	( — )
	個 人 年 金 保 険	510,823	483,532
	(一般勘定)	( 510,823)	( 483,532)
	(特別勘定)	( — )	( — )
	団 体 保 険	349	330
	(一般勘定)	( 349)	( 330)
	(特別勘定)	( — )	( — )
	団 体 年 金 保 険	4,439	3,685
	(一般勘定)	( 4,439)	( 3,685)
	(特別勘定)	( — )	( — )
そ の 他	2	2	
(一般勘定)	( 2)	( 2)	
(特別勘定)	( — )	( — )	
小 計	2,965,784	3,202,553	
(一般勘定)	(2,965,784)	(3,202,553)	
(特別勘定)	( — )	( — )	
危 険 準 備 金	25,786	27,427	
合 計	2,991,571	3,229,981	
(一般勘定)	(2,991,571)	(3,229,981)	
(特別勘定)	( — )	( — )	

## 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
平成23年度末	2,842,879	122,905	—	25,786	2,991,571
平成24年度末	3,055,426	147,127	—	27,427	3,229,981

## 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）

### 責任準備金の積立方式・積立率

		平成23年度末	平成24年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険及び医療保障保険（団体型）の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

### 責任準備金の残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予 定 利 率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	898,037	1.50～3.10
2001年度～2005年度	1,072,562	0.50～4.46
2006年度～2010年度	1,003,648	0.20～4.97
2011年度	124,577	0.50～3.76
2012年度	99,708	0.40～2.34

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

## 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

特別勘定を設けた保険契約はありません。

### 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
平成 23 年 度	当 期 首 現 在 高	64,741	8,745	2,693	0	—	14	76,195
	当期契約者配当金支払額	32	9	2,788	0	—	15	2,846
	利息による増加等	0	0	0	—	—	—	0
	当期配当準備金繰入額	1,315	728	2,909	0	—	16	4,971
	当 期 末 現 在 高	66,024 ( 613)	9,464 ( 119)	2,814 ( 6)	0 ( —)	— ( —)	— ( —)	15 ( —)
平成 24 年 度	当 期 首 現 在 高	66,024	9,464	2,814	0	—	15	78,319
	当期契約者配当金支払額	36	12	2,739	0	—	15	2,805
	利息による増加等	0	0	0	—	—	—	0
	当期配当準備金繰入額	8,948	2,050	3,093	0	—	12	14,104
	当 期 末 現 在 高	74,935 ( 780)	11,502 ( 155)	3,168 ( 8)	0 ( —)	— ( —)	— ( —)	13 ( —)

(注) ( ) 内は当期末現在高のうちの積立配当金額を表します。

## 引当金明細表

(単位：百万円)

	当期首 残 高	当期末 残 高	当期増減 (△) 額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	442	495	53
	個別貸倒引当金	411	340	△70
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	2,668	3,141	473	
価格変動準備金	3,969	4,369	399	

## 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

## 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金	55,000	—	—	55,000		
うち既 発行株式	普通株式	(1,600,000株) 55,000	( 一株) —	( 一株) —	(1,600,000株) 55,000	—
	計	(1,600,000株) 55,000	( 一株) —	( 一株) —	(1,600,000株) 55,000	
資本剰余金	資本準備金	35,000	—	—	35,000	—
	計	35,000	—	—	35,000	

## 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
個 人 保 険	450,323	501,970
(うち一時払)	19,675	24,289
(うち年払)	144,607	172,448
(うち半年払)	1,897	1,747
(うち月払)	284,143	303,484
個 人 年 金 保 険	36,218	46,252
(うち一時払)	3,097	2,028
(うち年払)	8,994	14,407
(うち半年払)	89	87
(うち月払)	24,036	29,728
団 体 保 険	10,169	9,523
団 体 年 金 保 険	334	265
そ の 他 共 計	497,085	558,047

## 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度 合 計	平成23年度 合 計
死亡保険金	24,133	—	4,773	—	—	0	28,907	28,132
災害保険金	246	—	5	—	—	—	251	308
高度障害保険金	1,278	—	277	—	—	—	1,555	1,347
満期保険金	28,812	—	—	—	—	—	28,812	18,066
そ の 他	9	—	—	—	—	—	9	2
合 計	54,479	—	5,057	—	—	0	59,536	47,857

## 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度 合計	平成23年度 合計
921	19,486	16	73	—	—	20,498	4,582

## 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度 合計	平成23年度 合計
死亡給付金	43	2,693	—	—	—	—	2,736	3,132
入院給付金	7,389	7	8	—	—	3	7,408	6,918
手術給付金	5,584	5	—	—	—	—	5,589	5,284
障害給付金	185	—	1	—	—	—	187	164
生存給付金	5,259	2	—	—	—	—	5,262	5,175
一時金	518	51,340	—	796	—	—	52,654	33,923
その他	6,021	0	—	—	—	—	6,021	5,688
合計	25,002	54,049	10	796	—	3	79,861	60,287

## 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成24年度 合計	平成23年度 合計
107,434	15,772	—	—	—	—	123,206	118,265

## 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,703	358	1,802	900	66.7
建物	794	53	495	299	62.3
その他の有形固定資産	1,908	304	1,307	601	68.5
無形固定資産(注)	1	—	1	—	100.0
その他	—	—	—	—	—
合計	2,704	358	1,803	900	66.7

(注) 減価償却資産である電気通信施設利用権を表示しています。

## 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
営業活動費	40,531	46,003
営業管理費	5,992	6,827
一般管理費	38,059	40,443
合計	84,583	93,275

(注) 一般管理費に含まれる、保険業法第265条の33第1項の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の負担金は以下のとおりです。  
平成23年度：537百万円、平成24年度：627百万円

## 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
国 税	829	912
消 費 税	14	16
地 方 法 人 特 別 税	670	755
印 紙 税	142	138
登 録 免 許 税	—	—
そ の 他 の 国 税	2	2
地 方 税	949	1,064
地 方 消 費 税	3	4
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	876	988
固 定 資 産 税	7	7
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	50	51
そ の 他 の 地 方 税	11	12
合 計	1,779	1,976

## リース取引（借主側）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度 末		平成 24 年度 末	
	動産	合計	動産	合計
取 得 価 額 相 当 額	236	236	10	10
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	235	235	10	10
期 末 残 高 相 当 額	0	0	—	—

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

## 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度			平成 24 年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未 経 過 リ ー ス 料	0	—	0	—	—	—
期 末 残 高 相 当 額	0	—	0	—	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

## 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
支 払 リ ー ス 料	37	0
減 価 償 却 費 相 当 額	37	0

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

## 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
	平成 23 年度 末	—	—	—	—	—	—
借 入 金	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	638,149	—	—	—	—	—	638,149
平成 24 年度 末	—	—	—	—	—	—	—
借 入 金	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,036,684	—	—	—	—	—	1,036,684

## ◆資産運用に関する指標等（一般勘定）

### 資産運用の概況

#### 平成24年度の資産の運用概況

38ページ～39ページ「資産運用」をご参照ください。

#### ポートフォリオの推移

##### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	28,204	0.7	79,521	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	58,753	1.5	28,366	0.6
買入金銭債権	176,979	4.6	228,974	5.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	3,483,975	89.7	4,127,006	89.7
公 社 債	3,368,607	86.7	4,018,277	87.4
株 式	342	0.0	221	0.0
外 国 証 券	115,025	3.0	108,507	2.4
公 社 債	115,025	3.0	108,507	2.4
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	61,197	1.6	65,006	1.4
保険約款貸付	61,197	1.6	65,006	1.4
一般貸付	—	—	—	—
不動産	282	0.0	299	0.0
繰延税金資産	31,569	0.8	15,978	0.3
その他	43,053	1.1	54,185	1.2
貸倒引当金	△853	△0.0	△836	△0.0
合 計	3,883,162	100.0	4,598,502	100.0
うち外貨建資産	121,696	3.1	111,958	2.4

## (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
現預金・コールローン	△33,842	51,317
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	28,028	△30,386
買 入 金 銭 債 権	10,023	51,995
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	160,729	643,030
公 社 債	197,773	649,669
株 式	△62	△121
外 国 証 券	△36,980	△6,517
公 社 債	△36,980	△6,517
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	2,646	3,808
保 険 約 款 貸 付	2,646	3,808
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	△36	16
繰 延 税 金 資 産	△16,119	△15,591
そ の 他	3,944	11,132
貸 倒 引 当 金	△81	17
合 計	155,292	715,340
う ち 外 貨 建 資 産	△45,219	△9,737

## 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
現預金・コールローン	△0.08	1.22
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.11	0.11
買 入 金 銭 債 権	0.13	0.12
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.92	2.52
う ち 公 社 債	1.95	2.08
う ち 株 式	9.78	9.32
う ち 外 国 証 券	1.46	15.30
貸 付 金	2.87	2.88
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.70	2.33
う ち 海 外 投 融 資	1.45	15.36

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益—資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

## 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年 度	平成 24 年 度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	41,049	31,901
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	37,956	51,602
買 入 金 銭 債 権	173,025	207,875
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3,364,389	3,829,150
う ち 公 社 債	3,201,176	3,702,782
う ち 株 式	368	251
う ち 外 国 証 券	162,843	126,117
貸 付 金	59,958	62,925
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	329	310
一 般 勘 定 計	3,751,460	4,255,498
う ち 海 外 投 融 資	162,843	126,117

(注) 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

## 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年 度	平成 24 年 度
利息及び配当金等収入	63,139	70,515
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,955	13,376
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	1,228
為替差益	—	16,147
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	25	30
合 計	69,120	101,298

## 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
支 払 利 息	721	1,002
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,117	1,030
有価証券評価損	—	18
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	1,974	—
為 替 差 損	357	—
貸倒引当金繰入額	83	55
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	3	5
合 計	5,259	2,112

## 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
預 貯 金 利 息	31	7
有価証券利息・配当金	61,031	68,288
公 社 債 利 息	56,427	64,782
株 式 配 当 金	9	7
外国証券利息配当金	4,594	3,499
貸 付 金 利 息	1,720	1,813
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	63,139	70,515

## 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
国債等債券	5,805	12,508
株 式 等	26	34
外 国 証 券	122	832
そ の 他 共 計	5,955	13,376

## 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
国債等債券	66	214
株 式 等	—	—
外 国 証 券	2,051	815
そ の 他 共 計	2,117	1,030

## 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
国債等債券	—	—
株式等	—	18
外国証券	—	—
その他共計	—	18

## 商品有価証券明細表

該当ありません。

## 商品有価証券売買高

該当ありません。

## 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	3,196,192	87.3	3,907,155	89.3
地方債	12,662	0.3	700	0.0
社債	159,752	4.4	110,421	2.5
うち公社・公団債	61,573	1.7	43,850	1.0
株式	342	0.0	221	0.0
外国証券	115,025	3.1	108,507	2.5
公社債	115,025	3.1	108,507	2.5
株式等	—	—	—	—
その他	176,979	4.8	248,974	5.7
合 計	3,660,955	100.0	4,375,981	100.0

(注) その他は、貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーです。

## 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	421,657	107,020	275,205	238,522	133,200	2,485,348	3,660,955
国債	92,465	55,168	251,758	226,870	111,846	2,458,083	3,196,192
地方債	12,662	—	—	—	—	—	12,662
社債	124,955	—	2,099	—	7,718	24,979	159,752
株式	—	—	—	—	—	342	342
外国証券	14,594	51,851	21,348	11,651	13,635	1,943	115,025
公社債	14,594	51,851	21,348	11,651	13,635	1,943	115,025
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	176,979	—	—	—	—	—	176,979
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	356,012	126,836	207,101	367,609	254,464	3,063,956	4,375,981
国 債	15,020	72,320	188,487	357,578	237,216	3,036,531	3,907,155
地 方 債	700	—	—	—	—	—	700
社 債	75,303	2,080	—	—	7,929	25,107	110,421
株 式	—	—	—	—	—	221	221
外 国 証 券	16,013	52,435	18,614	10,030	9,318	2,095	108,507
公 社 債	16,013	52,435	18,614	10,030	9,318	2,095	108,507
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	228,974	—	—	—	—	—	228,974
譲渡性預金	20,000	—	—	—	—	—	20,000
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

## 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
公 社 債	1.98	1.94
外 国 公 社 債	4.87	5.08

## 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
金融・保険業	342	100.0	221	100.0
保 険 業	—	—	—	—
合 計	342	100.0	221	100.0

## 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
保 険 約 款 貸 付	61,197	65,006
契 約 者 貸 付	53,290	56,890
保 険 料 振 替 貸 付	7,906	8,115
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	( — )	( — )
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	( — )	( — )
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 □ — ン	—	—
消 費 者 □ — ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	61,197	65,006

当社では一般貸付を実施していないため、次の表の記載を省略しています。

- ・貸付金残存期間別残高
- ・国内企業向け貸付金企業規模別内訳
- ・貸付金業種別内訳
- ・貸付金使途別内訳
- ・貸付金地域別内訳
- ・貸付金担保別内訳

## 有形固定資産明細表

### 有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
平成23年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	319	33	12	57	282	446	61.2
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	636	318	16	277	661	1,197	64.4
	合計	956	351	28	335	943	1,644	63.5
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
平成24年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	282	74	3	53	299	495	62.3
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	661	256	11	304	601	1,307	68.5
	合計	943	330	15	358	900	1,802	66.7
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

### 不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
不動産残高	282	299
営業用	282	299
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

## 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

## 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
有形固定資産	23	10
土地	—	—
建物	13	3
その他	10	6
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	23	10
うち賃貸等不動産	—	—

## 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

## 海外投融資の状況

### (1) 資産別明細

#### a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	115,025	100.0	108,507	100.0
株式	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	115,025	100.0	108,507	100.0

#### b. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

#### c. 円貨建資産

該当ありません。

## d. 合計

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	115,025	100.0	108,507	100.0

## (2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末								平成24年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	115,025	100.0	115,025	100.0	—	—	—	—	108,507	100.0	108,507	100.0	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	115,025	100.0	115,025	100.0	—	—	—	—	108,507	100.0	108,507	100.0	—	—	—	—

## (3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	115,025	100.0	108,507	100.0
合計	115,025	100.0	108,507	100.0

## 海外投融資利回り

平成23年度	平成24年度
1.45%	15.36%

## 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

## 各種ローン金利

該当ありません。

## その他の資産明細表

該当ありません。

## ◆有価証券等の時価情報（一般勘定）

当社の保有する資産は一般勘定のみで、「有価証券等の時価情報（会社計）」の内容と相違ありません。  
詳細は81ページをご参照ください。

## 4. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

# コーポレートデータ

## 1. 会社の概況及び組織

沿革	110
当社の機構	112
国内ネットワーク	113
店舗所在地一覧	114
資本金の推移	116
株式の総数	116
株式の状況	116
主要株主の状況	116
取締役及び監査役	117
従業員の在籍・採用状況	119
平均給与	119

## 2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け	120
資産の運用	120
業務の代理・事務の代行	120
国債等の窓口販売業務	120

## 3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況	120
主要な事業の内容及び組織の構成	120
子会社等に関する事項	120
◆会社及びその子会社等の財産の状況	120

# 1. 会社の概況及び組織

## 沿革

東京海上日動あんしん生命の沿革

年	主な出来事	主な商品の発売
2003年 (平成15年)	10月 東京海上あんしん生命保険株式会社と日動生命保険株式会社が合併し、「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」が誕生	
2004年 (平成16年)	1月 新コーポレートシンボルを決定 2月 「メディカルアシスト」(各種医療サービス) 提供開始 5月 本社移転(銀座) 7月 機構改革において「生保支社」を38箇所新設	1月 「あんしんドル年金」(解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)) 5月 職域向け長期医療保険「メディカル@オフィス」(疾病入院保険)
2005年 (平成17年)	3月 NPO法人J.POSHを通じ、「ピンクリボン運動」の支援を開始 5月 岐阜市に「総合カスタマーセンター」を開設 10月 ホームページ「会員さま契約者さま専用ページ」の開設	5月 「あんしんYEN年金」(積立利率変動型個人年金保険) 10月 「長期傷害保険」 12月 「あんしんドル終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建))
2006年 (平成18年)	1月 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)200万件を突破 4月 中期経営計画～ステージ拡大2008～をスタート 生命保険会社としては初めて、「プライバシーマーク」の認証を財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から取得 9月 財務基盤強化を目的に500億円の増資を行い、資本金550億円に(資本準備金350億円)、「株式会社ミレアホールディングス」(出資) 開業10周年 10月 「第二の創業プロジェクト」をスタート	1月 「あんしんYEN終身」(積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)) 「長割り定期」(定期保険 低解約返戻金特則付加) 9月 「低解約返戻金型遡増定期保険」
2007年 (平成19年)	4月 新卒総合職第一期生入社 「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として東京労働局長より認定(「次世代法認定マーク」取得) 7月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002(品質マネジメントー顧客満足ー組織における苦情対応のための指針)」への適合を宣言(自己適合宣言) 8月 静岡県立静岡がんセンター、東京海上日動メディカルサービス株式会社と包括的な共同研究協定を締結 9月 全国で「お客様をがんからお守りする運動」を展開 10月 携帯電話を利用した即時信用照会システム「ケータイ・クレカ決済」の利用開始	9月 「がん治療支援保険」
2008年 (平成20年)	3月 NPO法人J.POSH等と共同で「マンモグラフィー機器搭載検診車」を神奈川県に寄贈 4月 コーポレートキャラクター「あんしんセエメエ」が誕生 6月 「あんしんセエメエ」によるテレビCMの放映を開始 10月 新サービス「人間ドック・がんPET検診優待サービス」、「がんお悩み訪問相談サービス」を開始	
2009年 (平成21年)	4月 中間経営計画～変革と実行2011(第二の創業フェーズⅡ)～をスタート 10月 盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ『タオル帽子』寄贈を開始	1月 がん診断特約 10月 先進医療特約・がん先進医療特約・抗がん剤治療特約
2010年 (平成22年)	2月 厚生労働省が推進する「Smart Life Project」に参画 4月 保有契約件数(個人保険+個人年金保険)300万件を突破 9月 新サービス「脳ドック優待サービス」「介護お悩み電話・訪問サービス」を開始	11月 「長生き支援終身」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険)
2011年 (平成23年)	6月 生損保一体型保険「超保険」保有契約100万世帯突破 7月 社員から集めた夏物衣類および寄付金を盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ寄贈	8月 「メディカルKit」(医療総合保険(基本保障・無解約返戻金型))・5疾病就業不能特約
2012年 (平成24年)	2月 「あんしんセエメエの健康・長生き学園」サイト開設 4月 中期経営計画～変革と実行2014～をスタート 10月 「生存保障革命」の取組みを開始	1月 「メディカルKitラヴ」(医療保険(引受基準緩和・無解約返戻金型)) 10月 「家計保障定期保険 就業不能保障プラン」
2013年 (平成25年)	7月 本社移転(丸の内) 第二事務センター開設(大阪)	1月 「メディカルKit R」(医療総合保険(基本保障・無解約返戻金型)健康還付特則付加)

※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

## 旧東京海上あんしん生命の沿革

年	主な出来事	主な商品の発売
1996年 (平成8年)	8月 東京海上火災保険株式会社の全額出資により、東京海上あんしん生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	
1997年 (平成9年)	4月 代理店販売に加え、ライフパートナーによる本格的営業を開始	5月 独自商品「3つのあんしん」(5年ごと利差配当付総合終身保険)
1998年 (平成10年)	1月 「3つのあんしん」が日本経済新聞社主催「97年日経優秀製品・サービス賞」において「優秀賞・日経金融新聞賞」を受賞	10月 独自商品「長割り終身」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険)
1999年 (平成11年)		5月 独自商品「長割り3つのあんしん」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険)
2000年 (平成12年)	2月 定期保険の保険期間満了年齢を99歳に引き上げ 6月 災害および疾病入院特約の保険期間の上限を終身に引き上げ 11月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が50万件を突破	
2001年 (平成13年)		1月 第三分野商品「医療保険」「がん保険」 7月 「がん保険」に「がん長期入院保障特約」を付加 9月 保険期間の途中で保険金額の増え方が変わる方式の新型の「逓増定期保険」
2002年 (平成14年)	4月 マングローブ植林事業支援など、社会貢献活動への本格的な取組みを開始 12月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が100万件を突破	6月 生損保一体型商品「超保険」 7月 「家計保障定期保険」
2003年 (平成15年)	4月 株式会社ミレアホールディングスの直接の子会社となる。 6月 日動生命保険株式会社と合併契約締結 9月 日動生命保険株式会社との合併認可取得	1月 「メディカルミニ」(医療保険 入院初期給付特則 付加)

## 旧日動生命の沿革

年	主な出来事	主な商品の発売
1996年 (平成8年)	8月 日動火災海上保険株式会社の全額出資により、日動生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	1月 「総合福祉団体定期保険」
1997年 (平成9年)		10月 「特定疾病保障定期保険特約付終身保険」
1998年 (平成10年)		4月 「スライドプラン」(収入保障特約付個人年金保険) 10月 「逓減定期付終身保険」「収入保障付終身保険」
1999年 (平成11年)	9月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が10万件を突破	
2000年 (平成12年)		2月 「がん保障プラン終身保険」「100歳満期定期保険」 4月 「得々終身」(低解約返戻金型終身保険) 10月 「逓増定期保険」
2001年 (平成13年)		1月 「がん保障プラン」「医療保障プラン」 4月 「ナイスフィットプラン」
2003年 (平成15年)	4月 株式会社ミレアホールディングスの直接の子会社となる。 6月 東京海上あんしん生命保険株式会社と合併契約締結 9月 東京海上あんしん生命保険株式会社との合併認可取得	4月 生損保一体型商品「超保険」

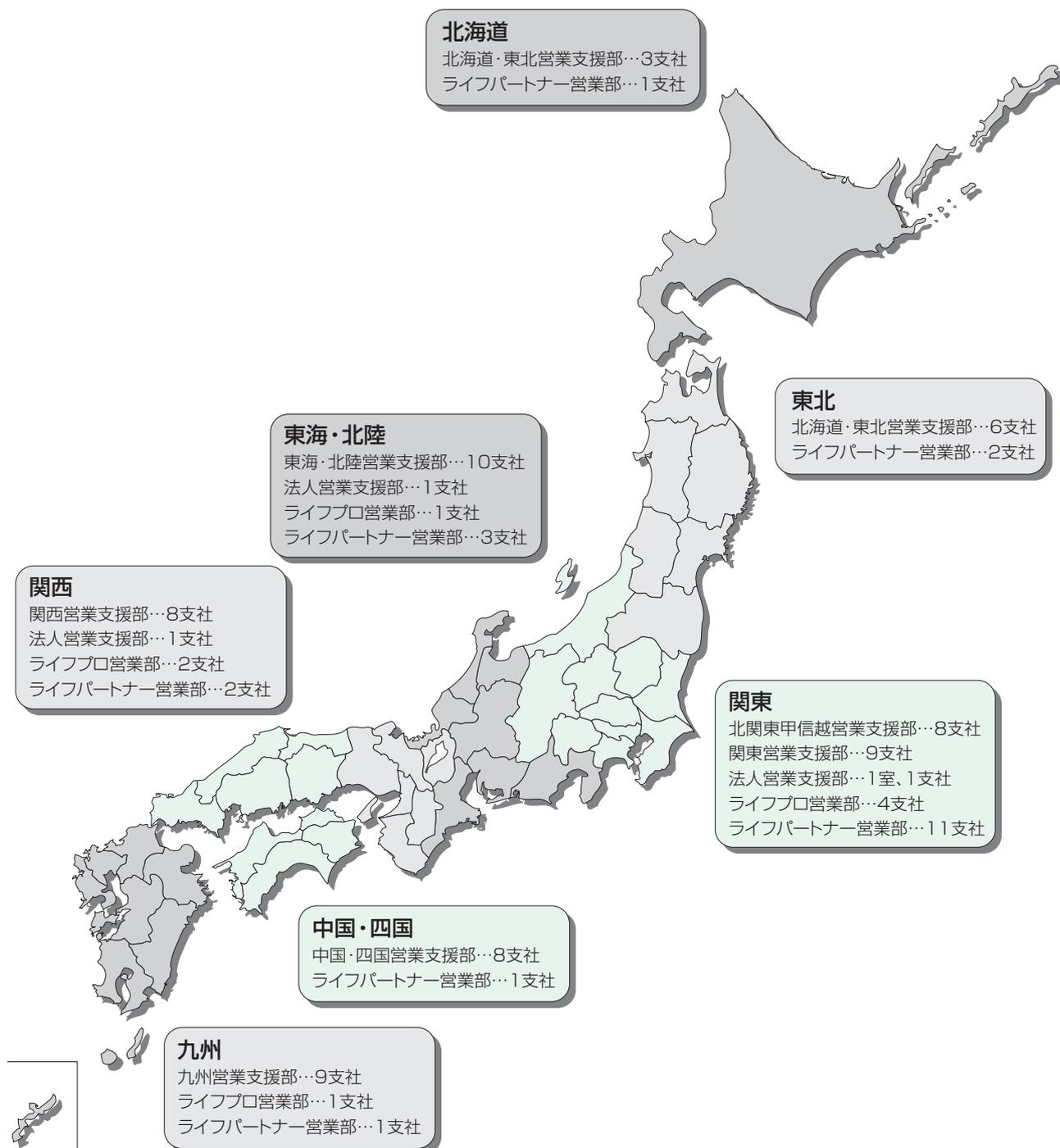
※「株式会社ミレアホールディングス」は、平成20年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。



## 国内ネットワーク

当社は全国に94の営業室・支社を配置し、お客様にご満足いただける営業体制を整えています。

(平成25年7月1日現在)



※店舗所在地一覧は114ページ～115ページをご参照ください。

店舗所在地一覧（平成25年7月1日現在）

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館

TEL (03) 5208-5001 (平成25年7月16日以降)

カスタマーセンター  0120-016-234

北海道・東北営業支援部

札幌中央生保支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル9F)	TEL(011)271-2638
北海道生保支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル9F)	TEL(011)271-7588
旭川生保支社	〒070-0036	北海道旭川市六条通7-30-13 (旭川東京海上日動ビル5F)	TEL(0166)23-0180
青森生保支社	〒030-0861	青森県青森市長島2-19-1 (青森東京海上日動ビル1F)	TEL(017)775-1556
盛岡生保支社	〒020-0026	岩手県盛岡市開運橋通5-1 (盛岡東京海上日動ビル5F)	TEL(019)654-8508
仙台生保支社	〒980-0021	宮城県仙台市青葉区中央2-8-16 (仙台東京海上日動ビル9F)	TEL(022)225-2825
秋田生保支社	〒010-0001	秋田県秋田市中通2-5-21 (秋田東京海上日動ビル5F)	TEL(018)832-9402
山形生保支社	〒990-0023	山形県山形市松波1-1-5 (山形東京海上日動ビル2F)	TEL(023)632-5825
福島生保支社	〒963-8017	福島県郡山市長者1-7-20 (郡山東京海上日動ビル2F)	TEL(024)934-8901

北関東甲信越営業支援部

茨城生保支社	〒305-0034	茨城県つくば市小野崎260-1 (ヒロサワつくばビル7F)	TEL(029)858-8668
栃木生保支社	〒320-0026	栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1 (うつのみや表参道スクエア8F)	TEL(028)600-7303
群馬生保支社	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-13-11 (前橋センタービル15F)	TEL(027)235-7740
埼玉生保支社	〒350-1123	埼玉県川越市脇田本町15-10 (三井生命川越駅前ビル5F)	TEL(049)247-1169
埼玉中央生保支社	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウイング10F)	TEL(048)650-8457
新潟生保支社	〒950-0088	新潟県新潟市中央区万代2-3-6 (新潟東京海上日動ビル6F)	TEL(025)241-3469
山梨生保支社	〒400-0032	山梨県甲府市中央1-12-28 (甲府東京海上日動ビル5F)	TEL(055)237-6351
長野生保支社	〒380-0836	長野県長野市南県町1081 (長野東京海上日動ビル2F)	TEL(026)224-0419

関東営業支援部

千葉生保支社	〒261-7111	千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 (WBGマリブイースト棟 11F)	TEL(043)299-5352
京葉生保支社	〒273-0005	千葉県船橋市本町1-3-1 (船橋フェイスビル14F)	TEL(047)411-1115
東京中央生保支社	〒108-6111	東京都港区港南2-15-2 (品川インターシティB棟11F)	TEL(03)5781-6951
東京新都心生保支社	〒151-0053	東京都渋谷区代々木2-11-15 (新宿東京海上日動ビル7F)	TEL(03)3375-8231
北東京生保支社	〒170-6030	東京都豊島区東池袋3-1-1 (サンシャイン60ビル30F)	TEL(03)5985-0717
東東京生保支社	〒136-0071	東京都江東区亀戸1-5-7 (日鐵NDタワー10F)	TEL(03)5836-1251
西東京生保支社	〒190-0012	東京都立川市曙町2-10-3 (立川東京海上日動ビル7F)	TEL(042)523-3359
横浜中央生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア5F)	TEL(045)224-3530
神奈川生保支社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア6F)	TEL(045)224-3590

東海・北陸営業支援部

富山生保支社	〒930-0008	富山県富山市神通本町1-6-5 (富山東京海上日動ビル7F)	TEL(076)433-1219
金沢生保支社	〒920-0031	石川県金沢市広岡3-1-1 (金沢パークビル7F)	TEL(076)233-6651
福井生保支社	〒918-8003	福井県福井市毛矢1-10-1 (セレンビル7F)	TEL(0776)36-2164
岐阜生保支社	〒500-8842	岐阜県岐阜市金町6-4 (岐阜東京海上日動ビル6F)	TEL(058)264-4418
静岡生保支社	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町17-1 (葵タワー13F)	TEL(054)254-4195
浜松生保支社	〒430-8577	静岡県浜松市中区板屋町111-2 (浜松アクトタワー9F)	TEL(053)454-8993
三河生保支社	〒441-8021	愛知県豊橋市白河町85-2 (豊橋東京海上日動ビル2F)	TEL(0532)32-8601
愛知北生保支社	〒451-0045	愛知県名古屋市中区名駅2-27-8 (名古屋プライムセントラルタワー23F)	TEL(052)588-8216
愛知南生保支社	〒451-0045	愛知県名古屋市中区名駅2-27-8 (名古屋プライムセントラルタワー22F)	TEL(052)588-8265
三重生保支社	〒510-0074	三重県四日市市鷺の森1-3-20 (萩ビル6F)	TEL(059)354-1249

関西営業支援部

京都生保支社	〒600-8005	京都府京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町22 (京都東京海上日動ビル5F)	TEL(075)241-7736
滋賀生保支社	〒520-0044	滋賀県大津市京町2-5-10 (大津神港ビル7F)	TEL(077)522-9227
大阪北生保支社	〒540-0031	大阪府大阪市中央区北浜東4-33 (大阪大林ビル30F)	TEL(06)6203-0212
大阪南生保支社	〒542-0086	大阪府大阪市中央区西心斎橋2-2-7 (心斎橋東京海上日動ビル7F)	TEL(06)6212-3430
奈良生保支社	〒630-8115	奈良県奈良市大宮町6-2-19 (奈良東京海上日動ビル6F)	TEL(0742)35-8554
和歌山生保支社	〒640-8227	和歌山県和歌山市西汀丁38 (Regulusビル4F)	TEL(073)431-1330
神戸中央生保支社	〒650-0024	兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル2F)	TEL(078)333-1209
姫路生保支社	〒670-0965	兵庫県姫路市東延未3-43 (姫路神港ビル7F)	TEL(079)282-6091

中国・四国営業支援部			
山陰生保支社	〒690-0007	島根県松江市御手船場町565-8 (松江東京海上日動ビル6F)	TEL(0852)25-2308
岡山生保支社	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2-11-19 (岡山東京海上日動ビル5F)	TEL(086)227-0340
広島生保支社	〒730-8790	広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー6F)	TEL(082)511-9379
山口生保支社	〒754-0021	山口県山口市小郡黄金町7-43 (TKビル3F)	TEL(083)974-1825
徳島生保支社	〒770-0831	徳島県徳島市寺島本町西2-22-1 (徳島東京海上日動ビル4F)	TEL(088)626-4105
高松生保支社	〒760-0025	香川県高松市古新町3-1 (東明ビル11F)	TEL(087)822-0178
愛媛生保支社	〒790-0811	愛媛県松山市本町2-1-7 (松山東京海上日動ビル7F)	TEL(089)915-0184
高知生保支社	〒780-0870	高知県高知市本町4-1-16 (高知電気ビル6F)	TEL(088)823-1540
九州営業支援部			
福岡中央生保支社	〒812-8691	福岡県福岡市博多区御供所町3-21 (大博通りビジネスセンター5F)	TEL(092)271-3554
北九州生保支社	〒802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町1-5-20 (北九州東京海上日動ビル6F)	TEL(093)521-2268
佐賀生保支社	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-6-25 (佐賀東京海上日動ビル8F)	TEL(0952)23-1757
長崎生保支社	〒850-0032	長崎県長崎市興善町3-5 (長崎東京海上日動ビル6F)	TEL(095)823-0146
熊本生保支社	〒862-0975	熊本県熊本市中央区新屋敷1-14-35 (熊本東京海上日動ビル7F)	TEL(096)372-5014
大分生保支社	〒870-0046	大分県大分市荷揚町3-6 (大分東京海上日動ビル3F)	TEL(097)536-2971
宮崎生保支社	〒880-0806	宮崎県宮崎市広島2-5-11 (宮崎東京海上日動ビル2F)	TEL(0985)23-3144
鹿児島生保支社	〒892-0846	鹿児島県鹿児島市加治屋町12-5 (鹿児島東京海上日動ビル5F)	TEL(099)225-6395
沖縄生保支社	〒900-0016	沖縄県那覇市前島2-21-13 (ふそうビル8F)	TEL(098)867-7744
法人営業支援部			
東京法人支社	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビル新館6F)	TEL(03)5208-5656
名古屋法人支社	〒461-0005	愛知県名古屋市中区東栄1-14-11 (DNI東栄ビル8F)	TEL(052)957-8858
西日本法人支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル20F)	TEL(06)6910-6081
金融法人生保室	〒100-0005	東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビル新館4F)	TEL(03)5223-0252
ライフプロ営業部			
東京支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル4F)	TEL(03)5283-9661
東京中央支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル5F)	TEL(03)5283-9685
新東京支社	〒101-0052	東京都千代田区神田小川町2-2 (センタークレストビル4F)	TEL(03)5283-9690
あんしん横浜支社	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-11-15 (横浜STビル5F)	TEL(045)290-6495
あんしん名古屋支社	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-20-17 (中外東京海上ビル5F)	TEL(052)950-3752
あんしん大阪支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル13F)	TEL(06)6910-5321
あんしん近畿支社	〒540-0001	大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル13F)	TEL(06)6910-5386
あんしん福岡支社	〒812-8691	福岡県福岡市博多区御供所町3-21 (大博通りビジネスセンター5F)	TEL(092)271-3166
ライフパートナー営業部			
札幌支社	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西1-1-7 (ORE札幌ビル11F)	TEL(011)207-2041
仙台支社	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町2-15-1 (ルナル仙台6F)	TEL(022)262-0633
福島支社	〒963-8017	福島県郡山市長者1-7-20 (郡山東京海上日動ビル1F)	TEL(024)932-8161
渋谷支社	〒150-0013	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (恵比寿MFビル5F)	TEL(03)5421-1011
渋谷中央支社	〒150-0013	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (恵比寿MFビル5F)	TEL(03)5421-1014
上野支社	〒110-0016	東京都台東区台東4-28-11 (御徒町中央ビル4F)	TEL(03)3831-4811
銀座支社	〒104-0061	東京都中央区銀座5-13-7 (東銀座東京海上日動ビル6F)	TEL(03)3543-1621
銀座中央支社	〒104-0061	東京都中央区銀座5-13-7 (東銀座東京海上日動ビル6F)	TEL(03)3543-1626
目黒支社	〒108-0071	東京都港区白金台3-19-1 (興和白金台ビル6F)	TEL(03)3440-6511
港支社	〒108-0071	東京都港区白金台3-19-1 (興和白金台ビル6F)	TEL(03)3440-6621
新宿支社	〒160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 (新宿三井ビル二号館13F)	TEL(03)3345-7041
新宿中央支社	〒160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 (新宿三井ビル二号館7F)	TEL(03)5909-7601
池袋支社	〒171-0022	東京都豊島区南池袋2-49-7 (池袋パークビル7F)	TEL(03)6907-4606
横浜支社	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 (横浜天理教館17F)	TEL(045)311-1023
名古屋支社	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄2-3-6 (NBF名古屋広小路ビル9F)	TEL(052)209-2441
名古屋中央支社	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-1-1 (十六銀行名古屋ビル18F)	TEL(052)957-6511
新名古屋支社	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄2-3-6 (NBF名古屋広小路ビル9F)	TEL(052)209-2431
大阪支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-2 (大阪中之島ビル15F)	TEL(06)6222-8710
大阪中之島支社	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-2-2 (大阪中之島ビル15F)	TEL(06)6222-8731
広島支社	〒730-0016	広島県広島市中区鞆町13-4 (広島マツダビル9F)	TEL(082)211-0950
福岡支社	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル2F)	TEL(092)281-8661

## 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成8年8月6日	—	30,000百万円	設立
平成18年9月28日	25,000百万円	55,000百万円	増資

## 株式の総数

(平成25年7月1日現在)

発行可能株式総数	4,000千株
発行済株式の総数	1,600千株
当期末株主数	1名

## 株式の状況

### 種類等

(平成25年7月1日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	1,600千株	—

## 大株主

(平成25年7月1日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)	持株数(千株)	持株比率(%)
東京海上ホールディングス株式会社	1,600	100.0	—	—

(注) 当社におきましては、株主は上記1社のみとなっています。

## 主要株主の状況

(平成25年7月1日現在)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設立 年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
東京海上 ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目 2番1号	百万円 150,000	子会社の経営管 理およびそれに 附随する業務	平成14年4月2日	% 100.0

## 取締役及び監査役

(平成25年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役社長 (代表取締役)	北沢利文 (昭和28年11月18日生)	昭和52年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成20年 6月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社専務取締役 平成22年 6月 当社取締役社長(現職) 平成22年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役(現職) [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社取締役	コンプライアンス委員会委員長 リスク管理委員会委員長 お客様サービス向上委員会委員長
常務取締役 (代表取締役)	稲村孝 (昭和32年1月25日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年 2月 スカンディア生命保険株式会社取締役 平成16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役(社名変更) 平成18年 6月 同社取締役退任 平成20年 6月 当社取締役 平成22年 6月 当社常務取締役(現職)	企画部 契約企画管理部 契約サービス部 内部監査部担当役員補佐 特命担当(電子化推進)
常務取締役	石井敦 (昭和31年10月26日生)	昭和54年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成21年 6月 当社取締役 平成23年 6月 当社常務取締役(現職)	経理財務部 IT企画部 保険金部 ライフパートナー営業部
常務取締役	高野耕一 (昭和33年12月1日生)	昭和56年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成24年 6月 当社取締役 平成25年 6月 当社常務取締役(現職)	人事総務部 金融営業推進部 北海道・東北営業支援部 北関東甲信越営業支援部 関東営業支援部 東海・北陸営業支援部 関西営業支援部 中国・四国営業支援部 九州営業支援部 法人営業支援部 ライフプロ営業部 ライフパートナー営業部担当役員補佐 特命担当(大規模災害対策)
常務取締役	広瀬伸一 (昭和34年12月7日生)	昭和57年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成25年 6月 当社常務取締役(現職)	内部監査部 業務品質・リスク管理部 営業企画部 個人データ管理責任者 特命担当(保有契約者サービス対応)
取締役	大庭雅志 (昭和30年2月13日生)	昭和53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経理部長 平成21年 6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経理部長 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 平成22年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役(現職) 平成25年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役退任 平成25年 6月 当社取締役(現職) [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社常務取締役	

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常勤監査役	中山道人 (昭和31年7月31日生)	昭和55年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成25年 6月 同社退社 平成25年 6月 当社常勤監査役（現職）	
監査役	梅木裕世 (昭和28年1月9日生)	昭和50年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成21年 6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員海外事業企画部長 平成22年 6月 同社執行役員退任 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常勤顧問 平成23年 6月 同社常勤顧問退任 平成23年 6月 独立行政法人日本貿易保険参事 平成24年 6月 同法人参事退任 平成24年 7月 当社監査役（現職） 平成24年 7月 東京海上ミレア少額短期保険株式会社常勤監査役（現職） [主要な兼職]・東京海上ミレア少額短期保険株式会社常勤監査役	
監査役	大橋敏樹 (昭和29年5月10日生)	昭和52年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成16年 2月 スカンディア生命保険株式会社監査役 平成16年 4月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社監査役（社名変更） 平成17年 6月 同社監査役退任 平成19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員リスク管理部長 平成19年 8月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役 平成21年 6月 同社取締役退任 平成21年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員退任 平成21年 6月 当社常務取締役 平成23年 6月 当社常務取締役退任 平成23年 6月 当社監査役（現職） 平成23年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常勤監査役（現職） [主要な兼職]・東京海上ホールディングス株式会社常勤監査役	

## 従業員の在籍・採用状況

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成24年度末	
	在 籍 数	在 籍 数	採 用 数	採 用 数	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員計	1,577名	1,650名	52名	124名	38.7歳	6.4年
(男子)	864	888	37	86	42.3	6.3
(女子)	713	762	15	38	34.6	6.6
(全国型)	931	877	38	86	41.8	6.3
(地域型)	646	696	14	32	34.6	7.0
(その他)	—	77	—	6	41.7	2.5
営業職員計	677名	662名	98名	79名	40.8歳	5.9年
(男子)	675	660	97	77	40.8	5.9
(女子)	2	2	1	2	35.5	0.5

(注1) 上記には東京海上日動火災保険株式会社等からの出向者を含みます。

(注2) コース別人事制度を廃止し、総合職、一般職の区分から、転居を伴う人事異動の有無による全国型、地域型の区分に変更を行いました。  
(平成24年7月1日実施)

(注3) その他には、嘱託社員、シニア社員、職務限定社員、内務嘱託社員を含んでいます。

(注4) 平成23年度末人数は、総合職、嘱託社員、シニア社員は全国型の区分に、一般職、職務限定社員、内務嘱託社員は地域型の区分に表示しています。

## 平均給与

### 内勤職員

(単位：千円)

区 分	平成24年3月	平成25年3月
内勤職員	450	450

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与（基準外給与を含む）であり、賞与は含んでいません。

### 営業職員

(単位：千円)

区 分	平成24年3月	平成25年3月
営業職員	646	717

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込月例報酬であり、賞与は含んでいません。

## 2. 主要な業務の内容

### 生命保険の引受け

「お客様本位の生命保険事業」を基本方針として、お客様のニーズにお応えするため、個人向けの商品、企業・団体向けの各種商品を取り扱っています。（取扱商品の詳細は54ページ～57ページ「あんしん生命の商品」をご参照ください。）

### 資産の運用

38ページ～39ページ「資産運用」をご参照ください。

### 業務の代理・事務の代行

保険業法の規定に基づき東京海上日動火災保険株式会社および東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の業務の代理・事務の代行を行っています。

### 国債等の窓口販売業務

該当ありません。

## 3. 会社及びその子会社等の状況

### ◆会社及びその子会社等の概況

#### 主要な事業の内容及び組織の構成



#### 子会社等に関する事項

（平成25年3月31日現在）

名称	主たる営業所 又は事務所の所在地	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社の保有議決 権の割合	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社子会社等の 保有議決権の割合
株式会社東海あんしん エージェンシー	東京都千代田区神田小川町2-2	270	生命保険募集	平成14年10月1日	100%	—%

### ◆会社及びその子会社等の財産の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

# ご契約にかかわる費用やリスク等のご案内 (特にご注意いただきたいこと)

本誌でご紹介している保険商品（あんしんドル終身・あんしんYEN終身・あんしんドル年金）について、特にご注意いただきたい事項を記載していますので、ご確認くださいませようお願いします。

## お客様にご負担いただく費用があります

以下の保険にご加入の場合は、お客様にご負担いただく費用があります。

### 【あんしんドル終身】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	USドルへの為替交換手数料	1USドルあたり 50銭* <sup>1</sup> (USドルへの換算は、換算日におけるTTMレート+50銭となります)
	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	一時払保険料の7%
解約返戻金・死亡保険金を 日本円で受け取る場合	日本円への為替交換手数料	1USドルあたり 50銭* <sup>1</sup> (日本円への換算は、換算日におけるTTMレート-50銭となります)
年金受取時* <sup>2</sup>	年金管理費 (年金のお支払いのために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額の1%

\* 1 この為替交換手数料は、将来変更することがあります。

\* 2 遺族年金支払特約（2006）、年金支払移行特約（積立利率変動型一時払終身積立保険用）により年金をお受け取りになる場合（年金のお支払いは日本円のみとなります。また、年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の積立利率は、米国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡保険金の最低保証に必要な費用をもとに定めており、積立利率適用期間によって異なります。

### 【あんしんYEN終身】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	一時払保険料の5%
年金受取時*	年金管理費 (年金のお支払いのために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額の1%

\* 遺族年金支払特約（2006）、年金支払移行特約（積立利率変動型一時払終身積立保険用）により年金をお受け取りになる場合（年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の積立利率は、日本国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡保険金の最低保証に必要な費用をもとに定めており、積立利率適用期間によって異なります。

## 【あんしんドル年金】

時 期	種 類	費 用
ご契約時	USドルへの為替交換手数料	1USドルあたり 50銭 <sup>*1</sup> (USドルへの換算は、換算日における TTMLレート+50銭となります)
	契約時費用 (ご契約の締結に必要な費用)	据置期間により 6年 一時払保険料の約4.68% 7年 一時払保険料の約5.03% 10年 一時払保険料の約6.08% <sup>*2</sup>
年金・解約返戻金を 日本円で受け取る場合	日本円への為替交換手数料	1USドルあたり 50銭 <sup>*1</sup> (日本円への換算は、換算日における TTMLレート-50銭となります)
年金受取時	年金管理費 (年金のお支払いのために必要な事務管理費)	毎年お支払いする年金額に対して 日本円でのお受取時 <sup>*3</sup> 1% USドルでのお受取時 1.7%

\*1 この為替交換手数料は、将来変更することがあります。

\*2 この割合は、ご契約時点での為替レート、予定利率、一時払保険料の金額によって異なります。

\*3 遺族年金支払特約（2006）により年金をお受け取りになる場合を含みます。（年金管理費は、将来変更することがあります。）

- この保険の予定利率は、米国国債の複利利回りを指標金利とし、その指標金利から保険関係費率等を差し引いた利率です。なお、保険関係費率は、保険契約の維持および死亡給付金の最低保証に必要な費用をもとに定めています。

## 為替リスクがあります

### 【あんしんドル終身・あんしんドル年金の場合のみ\*】

- これらの保険はUSドル建のため、為替相場変動の影響を受けます。
- USドル建の死亡保険金（あんしんドル終身）・年金（あんしんドル年金）・解約返戻金をその支払時における為替相場により日本円に換算した額が、一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- その際の為替相場変動のリスクは、ご契約者・年金受取人または死亡保険金（給付金）受取人に帰属します。  
\*あんしんYEN終身の場合は、日本円建のため、為替リスクはありません。

## 解約により元本割れすることがあります

### 【①あんしんドル終身・あんしんドル年金の場合】

- これらの保険は、米国公債の複利利回りを指標金利としています。
- 解約または基本保険金額の減額などをした場合に、受け取る解約返戻金額は、解約時期や指標金利に応じて変動するため、一時払保険料\*を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

#### 【解約返戻金額が一時払保険料\*を下回ることがある理由】

- ・ご契約時にお払い込みいただいた保険料の一部（注）は契約時費用に充てられる仕組みとなっており、保険料全額が積立金に充当されないため。  
（注）あんしんドル終身は7%、あんしんドル年金は据置期間により異なります。
- ・米国公債などの債券を主体として運用しており、解約返戻金はこの債券の価値をもとにお支払いするため。（なお、債券は市場金利が上昇した場合には価値が減少し、市場金利が低下した場合には価値が増大します。また、償還日までの期間によっても債券の価値は変動します。）

\*あんしんドル終身では、USドル建の一時払保険料、あんしんドル年金では、一時払保険料をご契約時にUSドル換算した額となります。

### 【②あんしんYEN終身の場合】

- この保険は、日本国公債の複利利回りを指標金利としています。
- 解約または基本保険金額の減額などをした場合に、受け取る解約返戻金額は、解約時期や指標金利に応じて変動するため、一時払保険料（＝基本保険金額）を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

#### 【解約返戻金額が一時払保険料を下回ることがある理由】

- ・ご契約時にお払い込みいただいた保険料の5%は契約時費用に充てられる仕組みとなっており、保険料全額が積立金に充当されないため。
- ・日本国公債などの債券を主体として運用しており、解約返戻金はこの債券の価値をもとにお支払いするため。（なお、債券は市場金利が上昇した場合には価値が減少し、市場金利が低下した場合には価値が増大します。また、償還日までの期間によっても債券の価値は変動します。）

# 生命保険協会統一開示項目索引

本誌は、(社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。

本開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織	
1. 沿革	110, 111
2. 経営の組織	112
3. 店舗網一覧	113~115
4. 資本金の推移	116
5. 株式の総数	116
6. 株式の状況	116
7. 主要株主の状況	116
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	117, 118
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません)
10. 従業員の在籍・採用状況	119
11. 平均給与(内勤職員)	119
12. 平均給与(営業職員)	119
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	95
(12) 未収受再保険金の額	95
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	95
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	96
(2) 責任準備金明細表	96
(3) 責任準備金残高の内訳	96
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	97
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	97
(6) 契約者配当準備金明細表	97
(7) 引当金明細表	98
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	98
(9) 資本金等明細表	98
(10) 保険料明細表	98
(11) 保険金明細表	98
(12) 年金明細表	99
(13) 給付金明細表	99
(14) 解約返戻金明細表	99
(15) 減価償却費明細表	99
(16) 事業費明細表	99
(17) 税金明細表	100
(18) リース取引	100
(19) 借入金残存期間別残高	100
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	101, 102
(年度の資産の運用概況)	101
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	101, 102
(2) 運用利回り	102
(3) 主要資産の平均残高	103
(4) 資産運用収益明細表	103
(5) 資産運用費用明細表	104
(6) 利息及び配当金等収入明細表	104
(7) 有価証券売却益明細表	104
(8) 有価証券売却損明細表	104
(9) 有価証券評価損明細表	105
(10) 商品有価証券明細表	105
(11) 商品有価証券売買高	105
(12) 有価証券明細表	105
(13) 有価証券残存期間別残高	105, 106
(14) 保有公社債の期末残高利回り	106
(15) 業種別株式保有明細表	106
(16) 貸付金明細表	106
(17) 貸付金残存期間別残高	106
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	106
(19) 貸付金業種別内訳	106
(20) 貸付金使途別内訳	106
(21) 貸付金地域別内訳	106
(22) 貸付金担保別内訳	106
(23) 有形固定資産明細表	107
(有形固定資産の明細)	107
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	107
(24) 固定資産等処分益明細表	107
(25) 固定資産等処分損明細表	107
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	107
(27) 海外投融資の状況	107
(資産別明細)	107, 108
(地域別構成)	108
(外貨建資産の通貨別構成)	108
(28) 海外投融資利回り	109
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	109
(30) 各種ローン金利	109
(31) その他の資産明細表	109
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	109
II. 保険会社の主要な業務の内容	
1. 主要な業務の内容	120
2. 経営方針	4, 5
III. 直近事業年度における事業の概況	
1. 直近事業年度における事業の概況	14~18
2. 契約者懇談会開催の概況	67
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	65~67
4. 契約者に対する情報提供の実態	40, 52, 53, 60, 61
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	52
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	46~48
7. 新規開発商品の状況	54
8. 保険商品一覧	55~57
9. 情報システムに関する状況	57
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	41~43
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	70
V. 財産の状況	
1. 貸借対照表	71~74
2. 損益計算書	75
3. キャッシュ・フロー計算書	76
4. 株主資本等変動計算書	77
5. 債務者区分による債権の状況	78
6. リスク管理債権の状況	78
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	79
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	79
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	81~83
(有価証券)	81~83
(金銭的信託)	83
(デリバティブ取引)	83~85
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	85
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	85
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨(該当ありません)	(該当ありません)
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	85
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続すると前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容(該当ありません)	(該当ありません)
VI. 業務の状況を示す指標等	
1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	86
(2) 保有契約高及び新契約高	86
(3) 年換算保険料	86, 87
(4) 保障機能別保有契約高	87, 88
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	88
(6) 異動状況の推移	89, 90
(7) 契約者配当の状況	91, 92
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	93
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	93
(3) 新契約率(対年度始)	93
(4) 解約失効率(対年度始)	93
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	94
(6) 死亡率(個人保険主契約)	94
(7) 特約発生率(個人保険)	94
(8) 事業費率(対収入保険料)	94
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	95
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	95
VII. 保険会社の運営	
1. リスク管理の体制	36, 37
2. 法令遵守の体制	29~32
3. 法第二百一十一条第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	37
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称、指定生命保険機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	66
5. 個人データ保護について	33~35
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	31
VIII. 特別勘定に関する指標等	108
IX. 保険会社及びその子会社等の状況	80, 120

「東京海上日動あんしん生命の現状2013」

平成25年7月発行

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 企画部



E71-10060(6) 改定 201307



東京海上日動あんしん生命保険株式会社

TOKIO MARINE  
Quality: 東京海上グループ

カスタマーセンター：☎ 0120-016-234

【受付時間】 平日 9:00～18:00 土曜 9:00～17:00 (日曜・祝日・年末年始を除きます。)

<http://www.tmn-anshin.co.jp/>